

～何が変わっていくのか～

第2四半期決算の書類を見ていたら、有名ブランドの消費財メーカーが広告宣伝費を前年同期比25%減少させていたのが目についた。同期間の減収率が28%なので、それに見合った格好だが、元に戻らないのではないかとの印象を受けた。大手広告代理店グループの上半期国内減収率23.5%も、どっこいどっこいだが、10月以降は、持ち直しの期待と一段と厳しくなるとの見方が交錯する。折しも、大ヒット映画「鬼滅の刃」で、大手広告代理店を核とする「××製作委員会」方式が壊れたとされる。“流行”を作ってきた広告・販促の世界が大きく揺らいでいる。

かつての“4大メディア”、新聞・雑誌・TV・ラジオは広告収入で成り立ってきた。ネット社会普及下で、メディア界一強だったTV業界も大きく揺らいでいる。SNSやYouTubeなどの氾濫は真偽混沌の世界だが、TVが伝える「情報」の質にも大いに疑問を呈する状況。そこにコロナ禍が襲った格好だ。テレワークやホームステイで情報通信量が急拡大、地上波TVの「電波返上」の機運が急速に高まっている。当面、政治問題化しつつあるのはNHK3ch（Eテレ）。NHKの貯蓄溜め込み、天下り構造批判に受信料引き下げ圧力が拍車を掛ける構図だ。NHKがモデルとする英BBCは2034年の「電波返上」が伝えられる。

その英国が「2030年ガソリン車廃止」で走り始めた。今まで、米加州と加ケベック州が2035年を掲げていたが、一気に国家単位となってきた。産油国ながらノルウェーは2025年を目標とする。日本政府も2030年代半ばで追随姿勢を見せている。雇用量の大きい自動車産業はどう変貌するのか？かねてから言われて来た課題が押し寄せることになる。世界の自動車市場を支配する日独自動車メーカーはEV投資、それと連動する自動運転投資などを大幅に拡大させているが、車社会自体がどう変貌するのか見通せない。

CO2温暖化議論には懐疑的な見方が根強いものの、旗振り役の一つ、世界経済フォーラムが10月に「グレート・リセット・イニシアティブ」を立ち上げた。開催できるか不透明だが、例年1月下旬のダボス会議に向かって、「グレートリセット」が提唱される流れだ。リリースのタイトルは「仕事のアジェンダの未来をリセットする：コロナ後の世界における遮断と刷新」。作業プロセスの8割強のデジタル化、リモート化、全てのタスクの5割が自動化、新しいスキルのトレーニングも42%がデジタル化などが目標設定されている。進行中の組織改革（リストラ）が加速され、現在の組織設定の34%が再構築対象とする。

5Gから6G、AI化、ロボット化、アルゴリズム化、量子コンピュータなどの次世代技術の世界は既に走り始めているので、それを加速させる狙いと考えられる。「デジタル化」と「脱炭素化」の二大柱で、欧州が主導権を取り戻そうとする動きとの見方もある。欧州勢

がトランプ米政権を批判し、バイデン政権への移行を目論んだ謀略論すら飛び交う流れに、否が応なく日本も巻き込まれていくものと思われる。

これに中国覇権制覇の攻防が絡む。習主席は「2035年 GDP 倍増」目標を掲げ、米国を凌駕する狙いを推進する。地球破壊的なチベットダム建設構想（三峡ダムの三倍規模、インドとバングラディッシュの水源に多大なダメージを与えると見られる）や気象制御能力の強化計画すら立てている。ファーウェイ問題で、デジタル機器による民衆統制やスパイ行動を巡る対立は世界的に定着し、攻防は既に激しい。

「デジタル化」と「脱炭素化」に懐疑的議論も出始めている。代表的なものに「電力危機」がある。石炭を筆頭に化石燃料縮小の方向にあり、原発増設にも抵抗が大きい。重工プラントメーカーは厳しい構造不況下にある。果たして、再生エネ投資だけで急増する電力需要を賄えるのか、疑義が呈されている。加えて、自然の脅威論がある。代表的なのは太陽フレア（太陽表面の大爆発、大量の電磁パルスを発生し、地上の電気通信に大障害をもたらす。1989年のカナダ大停電が有名）の脅威。11月頃から太陽活動期「サイクル25」が始まったとの発表があり、11月24日に地球から見て裏側で大爆発が発生、豪東部、NZなどで短波ラジオ電波障害が伝えられた。予想と異なるいきなりの活発化で、11月29日には太陽黒点数が一気に83個に膨らんだ（12月に入って30台に低下）経緯がある。

とは言え、デジタル化では、金融、不動産、行政システム、商取引などを中心とする変革進行が見込まれている。自動化では製造業や建設、運輸などが焦点だ。制度的、産業的に遅れていると見られる欧州の狙い通りに進行するのだろうか。主力産業の瓦解で大失業時代が先行するのではないかと危惧がある。カギは、やはり米国であろう。バイデン新大統領には早くも三つの課題が指摘されている。一つは米民主党内左派勢力との政策攻防。人事で干された格好の左派勢力は、欧州との親和性が高いが、人権問題、国民皆保険制度、環境問題（シェール産業のフラッキング：水圧破碎法の中止などを求めている）などで主張を強めよう。第二は12月1日に発表されたジョン・ダーラム特別検察官。次期政権発足後も捜査が継続され、ターゲットは選挙不正主張の象徴的存在のドミニオン社投票システム疑惑と息子のハンター・バイデン氏疑惑とされる。第三は2年後の中間選挙。今回の議会選挙や地方選挙で共和党が勢力を伸ばしており、パターン通りであれば、議会とのネジレ構造となり、レイムダック化する恐れが指摘されている。イエレン新財務長官など経済チームへの信頼感が高いが、米国弱体化が課題になる可能性がある。

日本企業は新素材開発などの技術開発、生産能力の高さで対応していく姿勢と考えられる。政府もバックアップ方針だが、政治圧力を乗り越え、新潮流に対応できるか課題となろう。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。